令和5年5月29日公表

別添1

令和4年通信利用動向調査
ポイント

＜調査概要＞

・世帯（全体・構成員）及び企業を対象とし、統計法に基づく一般統計調査として平成２年から毎年実施。通信サービスの利用状況、情報通信関連機器の保有状況等を調査。（調査票を郵送により配布し、郵送又はオンラインにより回収。）
調査時点は、令和４年８月末。

・世帯調査は、20歳以上（令和４年４月１日現在）の世帯主がいる世帯及びその６歳以上の構成員が対象（40,592世帯）。

・企業調査は、公務を除く産業に属する常用雇用者規模100人以上の企業が対象（5,965企業）。

今回の要点

- スマートフォンの保有状況は、世帯の保有割合が90.1%となり９割を超えるとともに、個人の保有割合でも77.3%と堅調に伸びている。

- 個人のインターネット利用機器は、引き続きスマートフォンがパソコンを上回り、20～59歳の各年齢階層で約９割が利用している。SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を利用する個人の割合は堅調に伸びており全体で８割に達した。

- テレワークを導入している企業の割合は引き続き５割を超えている一方、今後導入予定があると回答した企業の割合は減少傾向にある。導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応（感染防止や事業継続）のため」の割合が87.4%となり最も高い。

- クラウドコンピューティングサービスを利用している企業の割合は引き続き７割を超えている。「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」とする企業は、利用企業全体の89.0%に上った。

＜留意事項＞

・タイトルに（企業）と付した項目は、企業調査に基づきオレンジ色のグラフで、（世帯）と付した項目は世帯調査、（個人）と付した項目は世帯構成員調査の結果に基づき青色のグラフで示す。

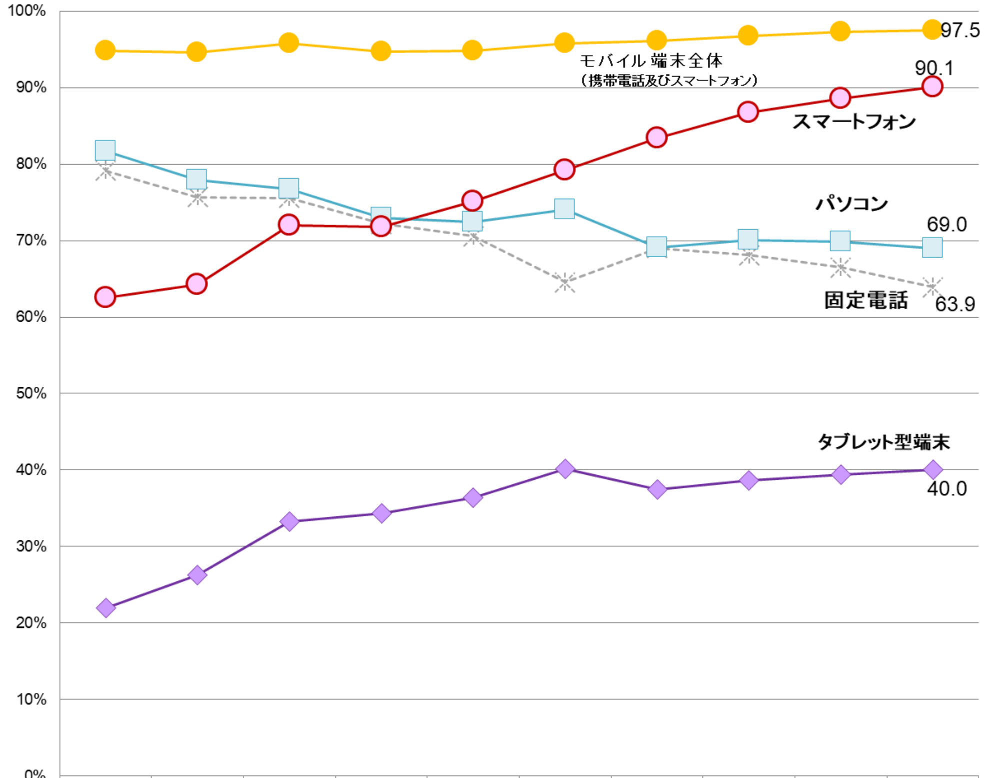
・P.２「１ 情報通信機器の普及状況」及びP.５「テレワークの導入形態」のグラフを除き、無回答を除いている。

・図表中の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

1　情報通信機器の普及状況

主な情報通信機器の保有状況（世帯）
（平成25年～令和4年）

スマートフォンを保有している世帯の割合（90.1％）が9割を超えた。パソコン（69.0％）、タブレット型端末（40.0％）は横ばいだが、固定電話（63. 9％）は減少傾向にある。



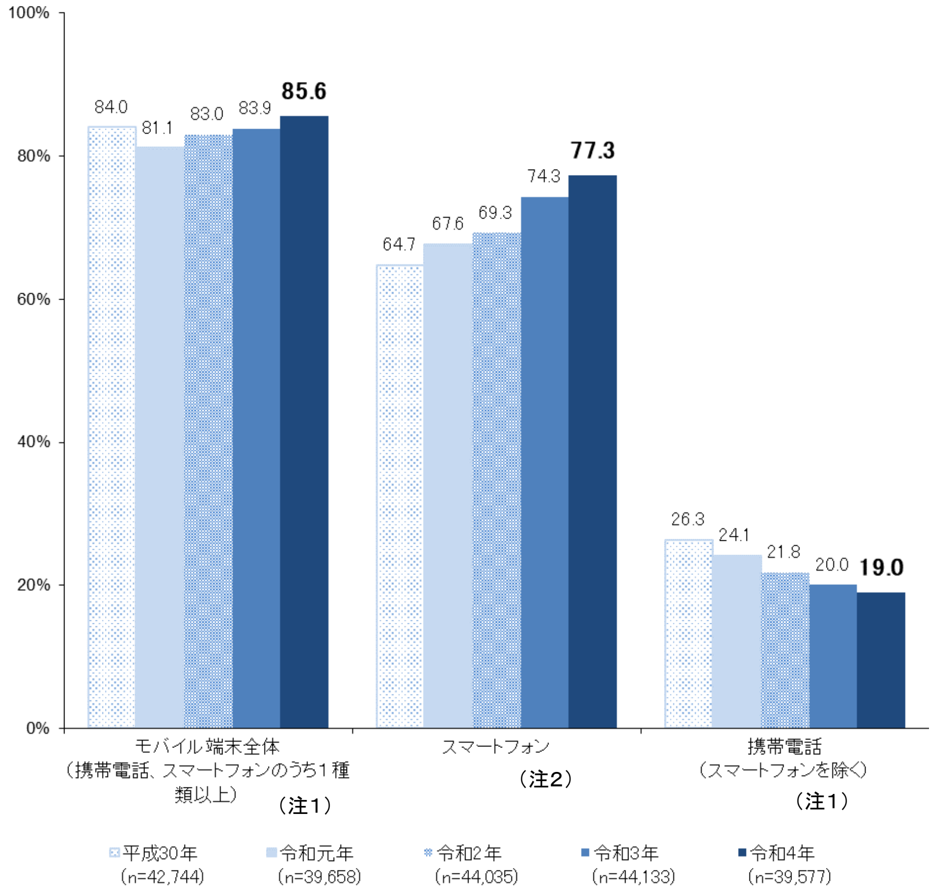
	平成25年 (n=15,599)	26年 (n=16,529)	27年 (n=14,765)	28年 (n=17,040)	29年 (n=16,117)	30年 (n=16,255)	令和元年 (n=15,410)	2年 (n=17,345)	3年 (n=17,365)	4年 (n=15,968)
固定電話	79.1	75.7	75.6	72.2	70.6	64.5	69.0	68.1	66.5	63.9
パソコン	81.7	78.0	76.8	73.0	72.5	74.0	69.1	70.1	69.8	69.0
スマートフォン	62.6	64.2	72.0	71.8	75.1	79.2	83.4	86.8	88.6	90.1
モバイル端末全体	94.8	94.6	95.8	94.7	94.8	95.7	96.1	96.8	97.3	97.5
タブレット型端末	21.9	26.3	33.3	34.4	36.4	40.1	37.4	38.7	39.4	40.0

（複数回答）

（注）当該比率は、各年の世帯全体における各情報通信機器の保有割合を示す。
「モバイル端末全体」の令和２年以前はPHSを含む。

モバイル端末の保有状況（個人）
（平成30年～令和4年）

個人でのスマートフォンの保有割合（77.3％）は増加傾向にある一方、携帯電話（スマートフォンを除く）の保有割合（19.0％）は減少傾向にある。



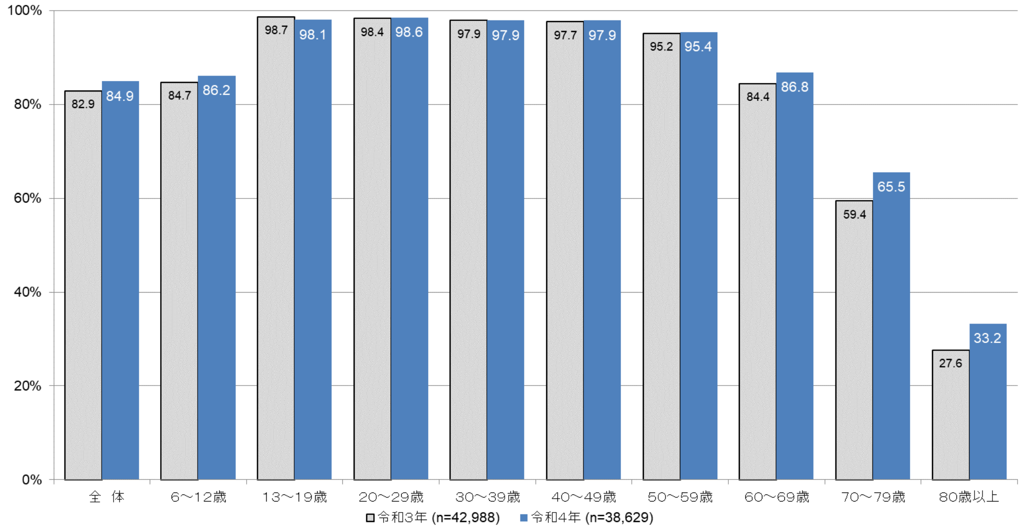
（複数回答）

（注１）「モバイル端末全体」及び「携帯電話（スマートフォンを除く）」の令和２年以前はPHSを含む。
（注２）「スマートフォン」の令和２年以前は５Ｇ端末を含まない。

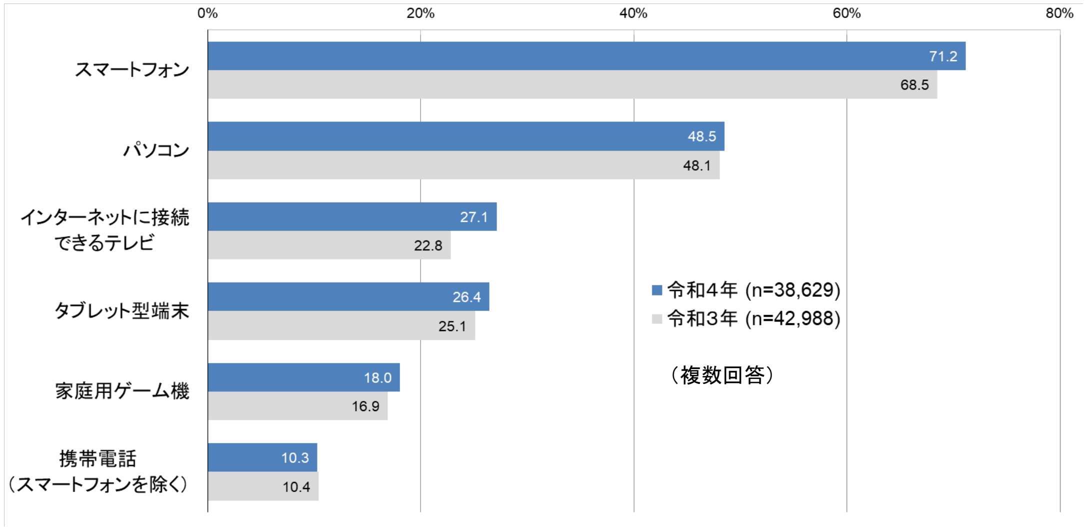
2　インターネットの利用動向

インターネット利用者の割合は、13～59歳の各年齢階層で9割を超えており、70歳以上の年齢階層では上昇傾向にある。
個人のインターネット利用機器は、スマートフォンがパソコンを上回っており、20～59歳の各年齢階層で約9割が利用している。

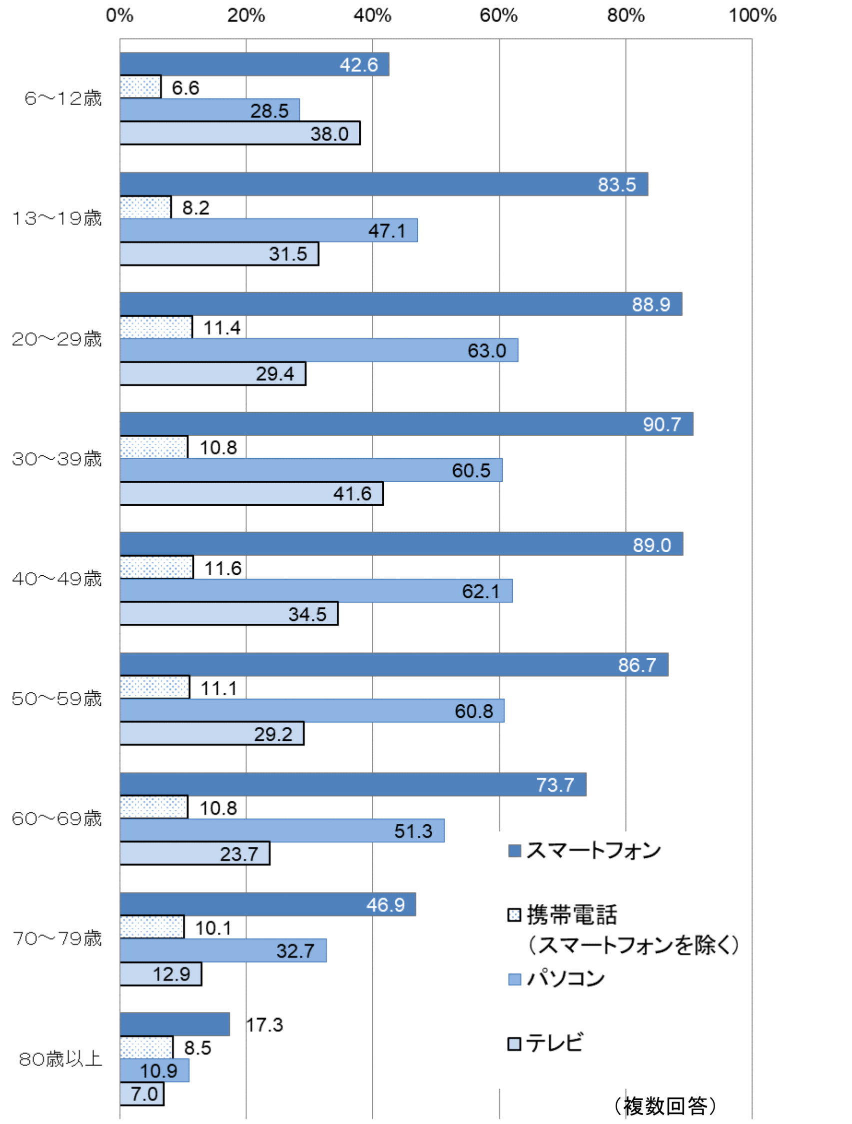
インターネット利用状況（個人）



インターネット利用機器の状況（個人）



年齢階層別インターネット利用機器の状況（個人）



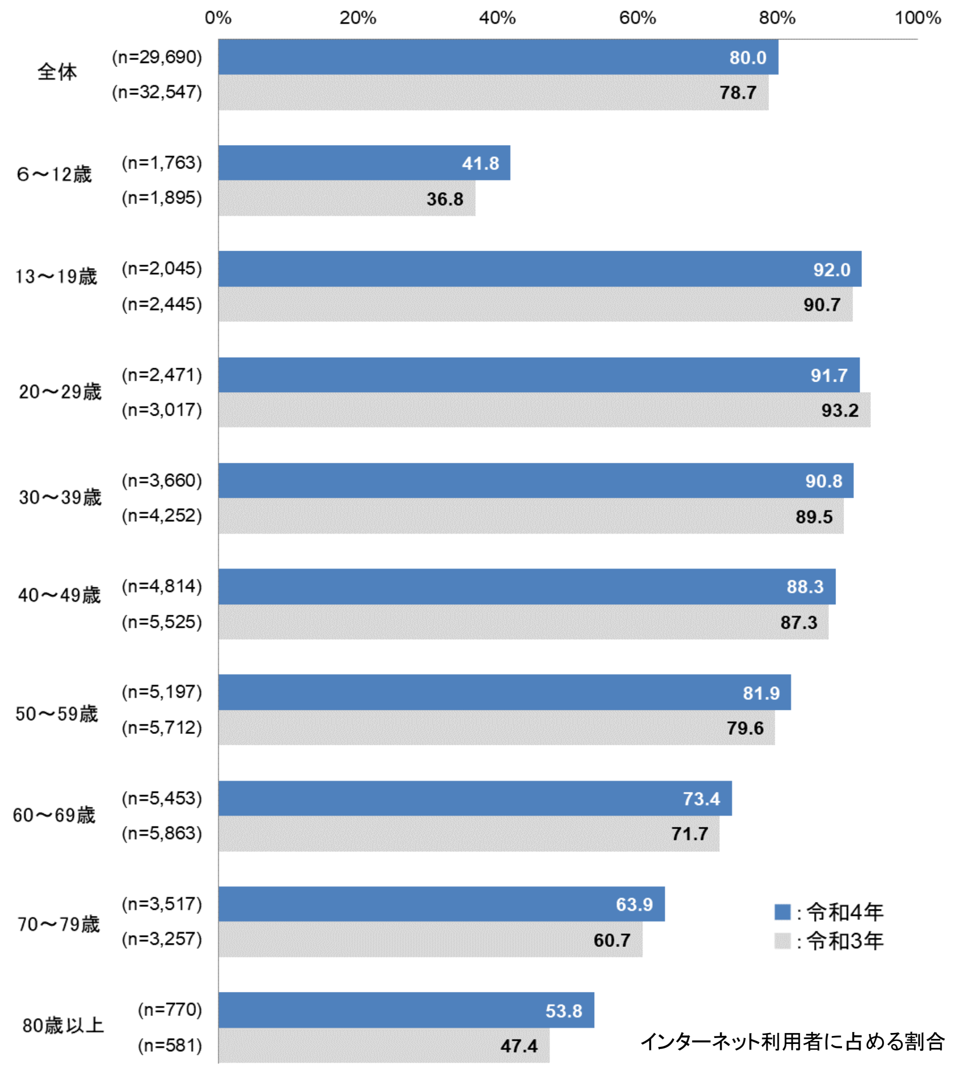
（注）主な利用機器のみ記載

3　SNSの利用動向（個人）

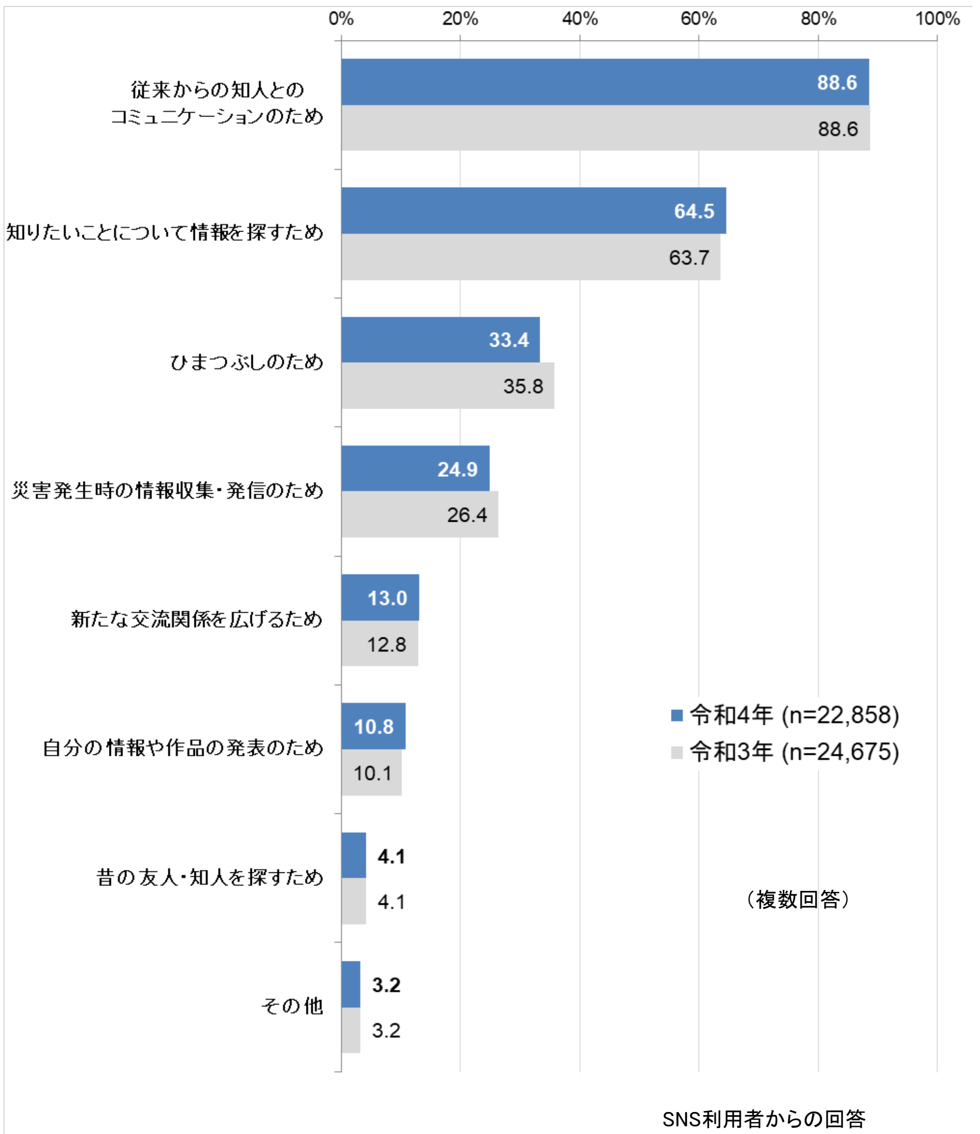
SNS(注)を利用している個人の割合は、ほぼ全ての年齢階層で増加し、特に6～12歳及び70歳以上の各年齢階層での伸び率が大きい。利用目的については令和3年調査から大きな変化は見られず、「従来からの知人とのコミュニケーションのため」の割合が最も高い。

(注)ここでのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)とは、Facebook, Twitter, LINE, mixi, Instagram, Skypeなどを指す。

SNSの利用状況（個人）



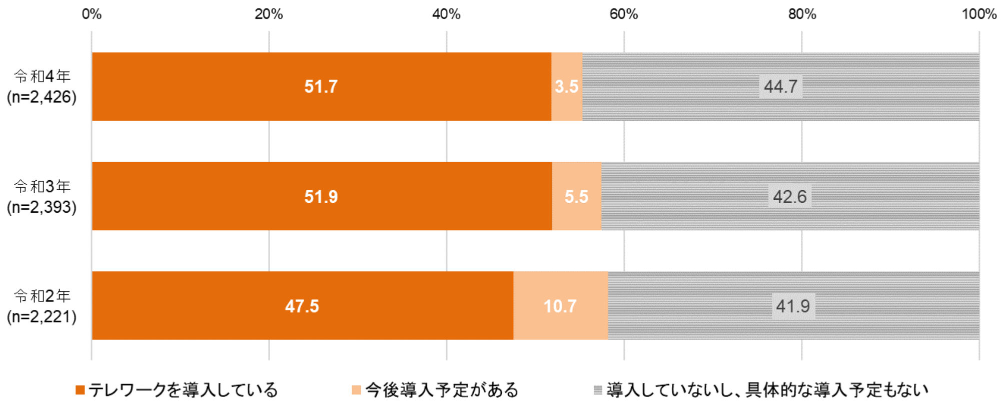
SNSの利用目的（個人）



4 テレワークの導入状況等（企業）

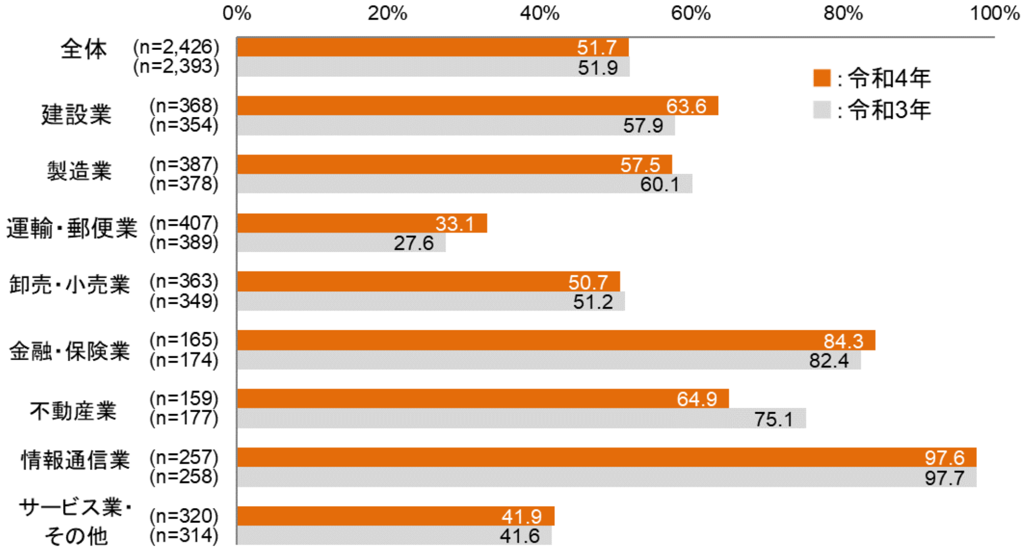
テレワークの導入状況

テレワークを導入している企業の割合は5割を超えており、令和3年から横ばいである。「今後導入予定がある」企業は減少傾向にある。



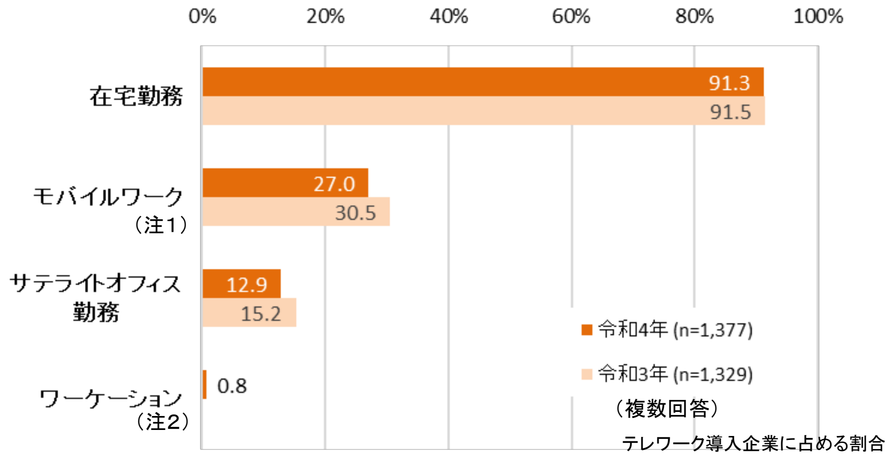
産業別テレワークの導入状況

多くの産業でテレワークの導入割合が伸びている。特に「情報通信業」が9割以上導入しているほか、「金融・保険業」においても8割以上が導入している。



テレワークの導入形態

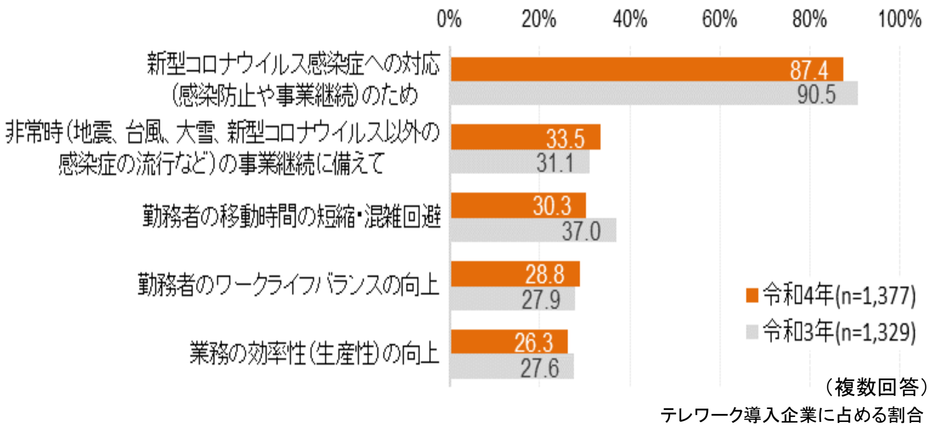
テレワーク導入企業のうち、9割以上が在宅勤務を導入している。



（注1）モバイルワークとは、営業活動などで外出中に作業する場合。移動中の交通機関やカフェでメールや日報作成などの業務を行う形態も含む。
（注2）ワーケーションとは、テレワークなどを活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。令和4年調査において選択肢を新設。

テレワークの導入目的

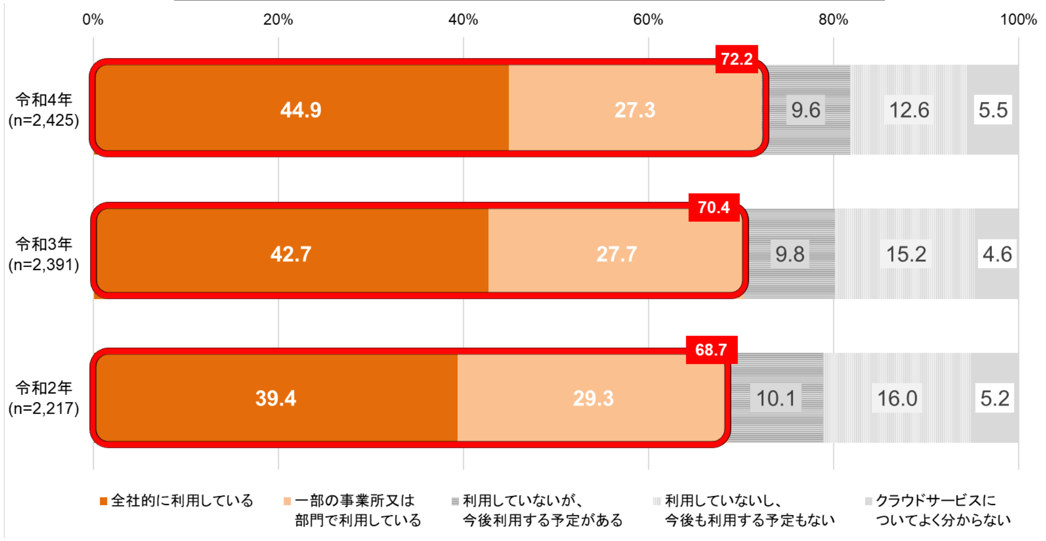
テレワークの導入目的は、「新型コロナウイルス感染症への対応」（87.4％）の割合が最も高い。



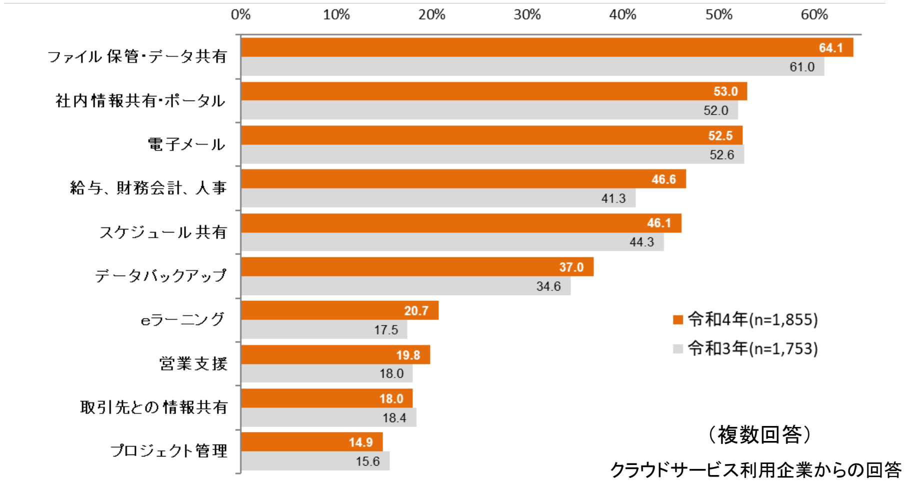
5　クラウドサービスの利用状況（企業）

クラウドサービスを利用している企業の割合は上昇傾向が続いており、7割を超えている。
利用用途は、「ファイル保管・データ共有」や「社内情報共有・ポータル」が、利用する理由は、「場所、機器を選ばずに利用できるから」や「資産、保守体制を社内に持つ必要がないから」が多い。
利用の効果については、利用企業の約9割が「非常に効果があった」又は「ある程度効果があった」と回答している。

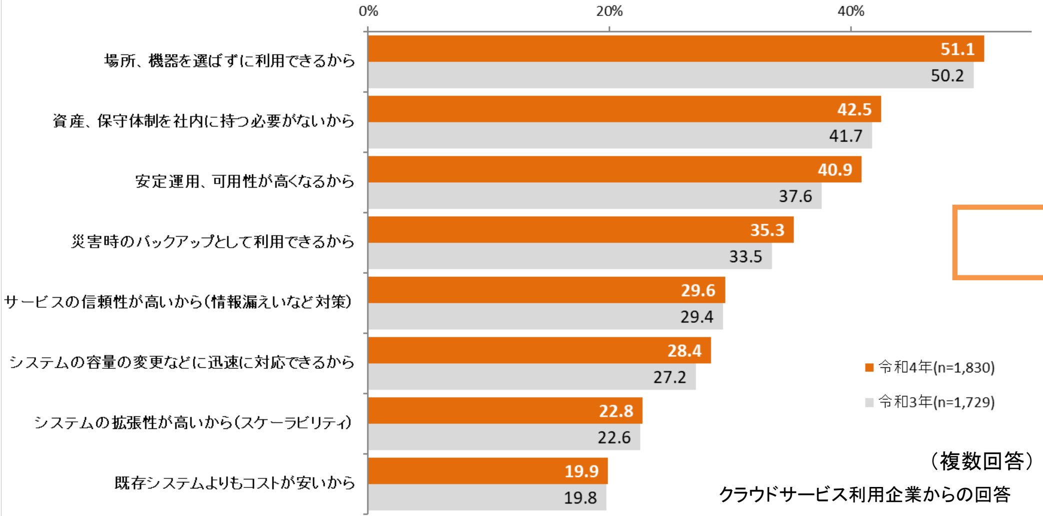
クラウドサービスの利用状況



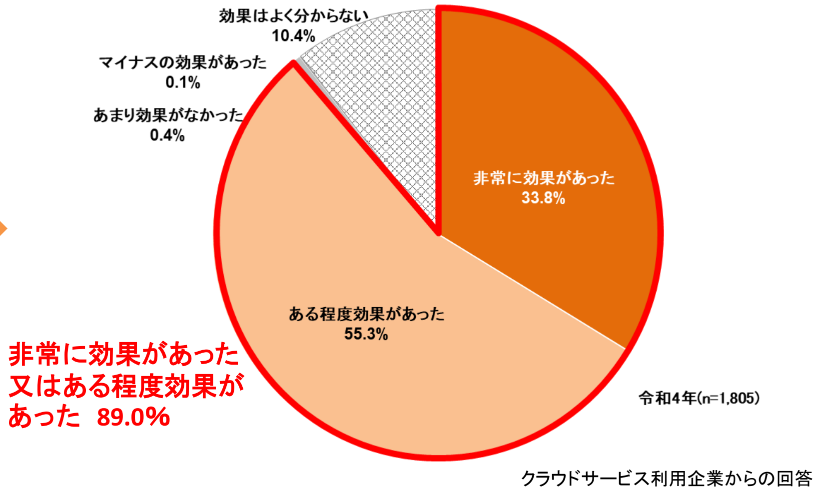
クラウドサービス利用の用途



クラウドサービスを利用する理由



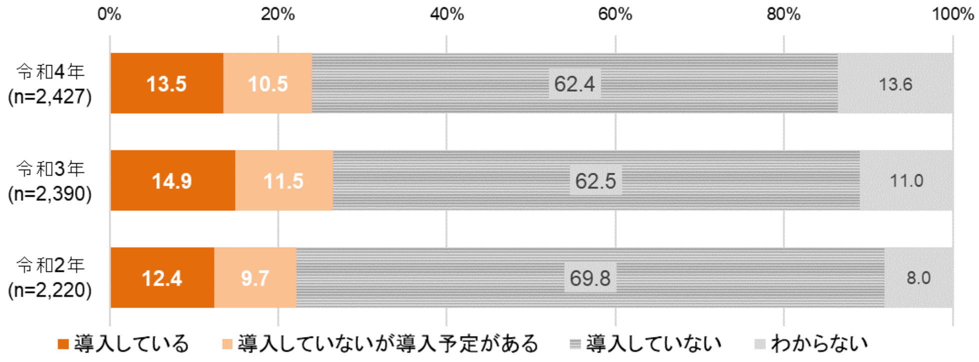
クラウドサービス利用の効果



６ IoT･AI等によるデジタルデータの収集･利活用状況（企業）

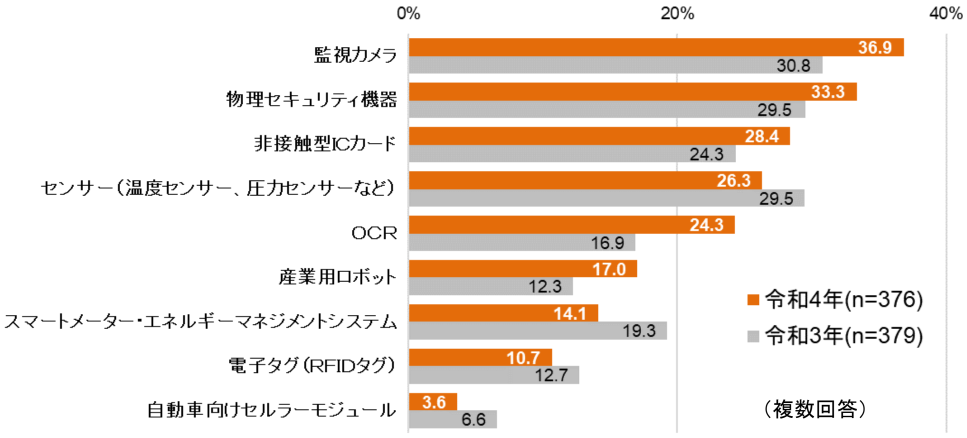
ＩｏＴ・ＡＩ等のシステム・サービスの導入状況

デジタルデータの収集・解析等のため、IoT・AI等のシステム・サービスを「導入している」企業の割合は13.5％となっており、ほぼ横ばいである。



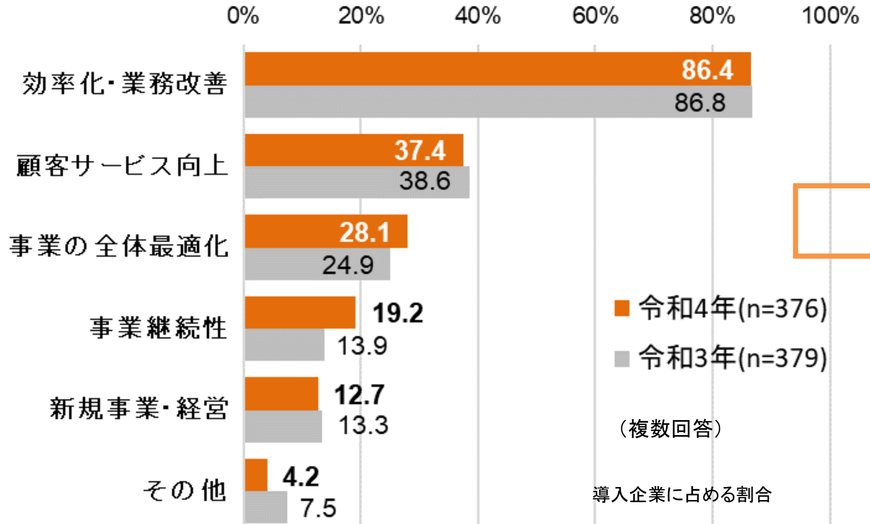
導入しているシステムやサービスの構成機器

導入しているシステムやサービスを構成する機器をみると、「監視カメラ」が36.9％と最も高く、次いで、「物理セキュリティ機器」（33.3％）、「非接触型ICカード」（28.4％）となっている。



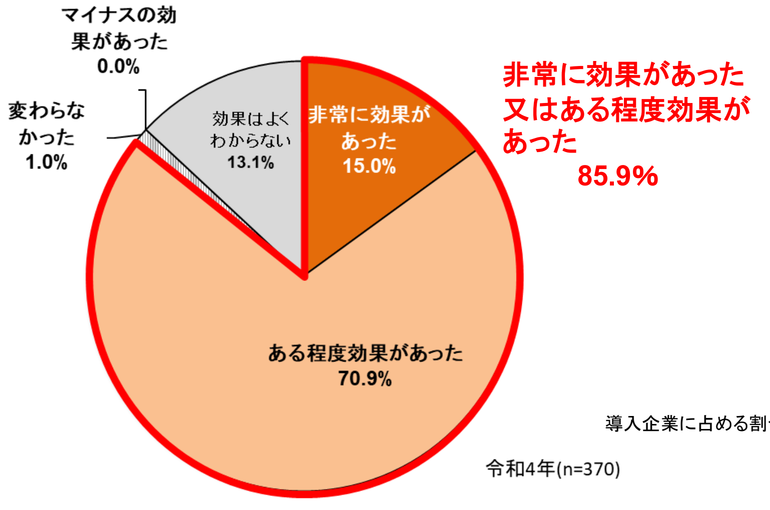
導入企業に占める割合

ＩｏＴ・ＡＩ等によるデジタルデータ収集・解析の目的



導入企業に占める割合

ＩｏＴ・ＡＩ等のシステム・サービスの導入効果



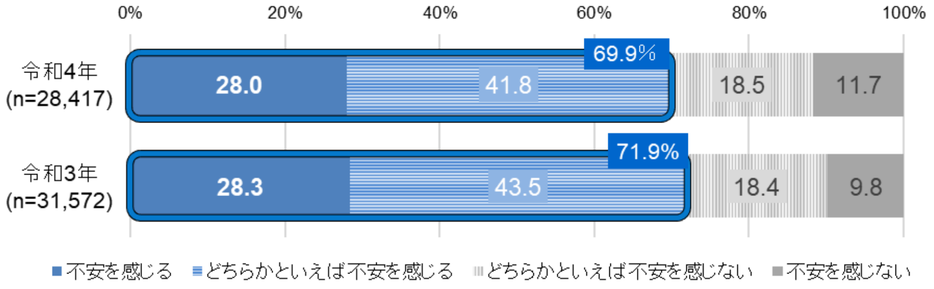
導入企業に占める割合

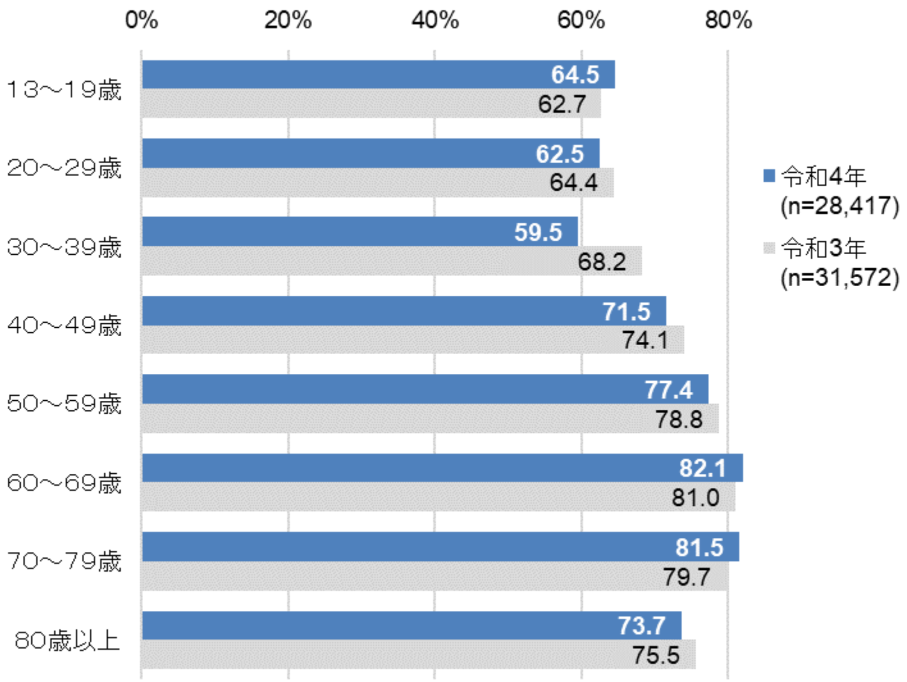
令和4年(n=370)

7 インターネット利用上の不安（個人）

インターネット利用時における不安

インターネット利用者の約7割がインターネット利用時に何らかの不安を感じている。年代別では、40代以上の年齢階層で不安を感じる割合が高く、60～79歳の各年齢階層では8割を超えている。

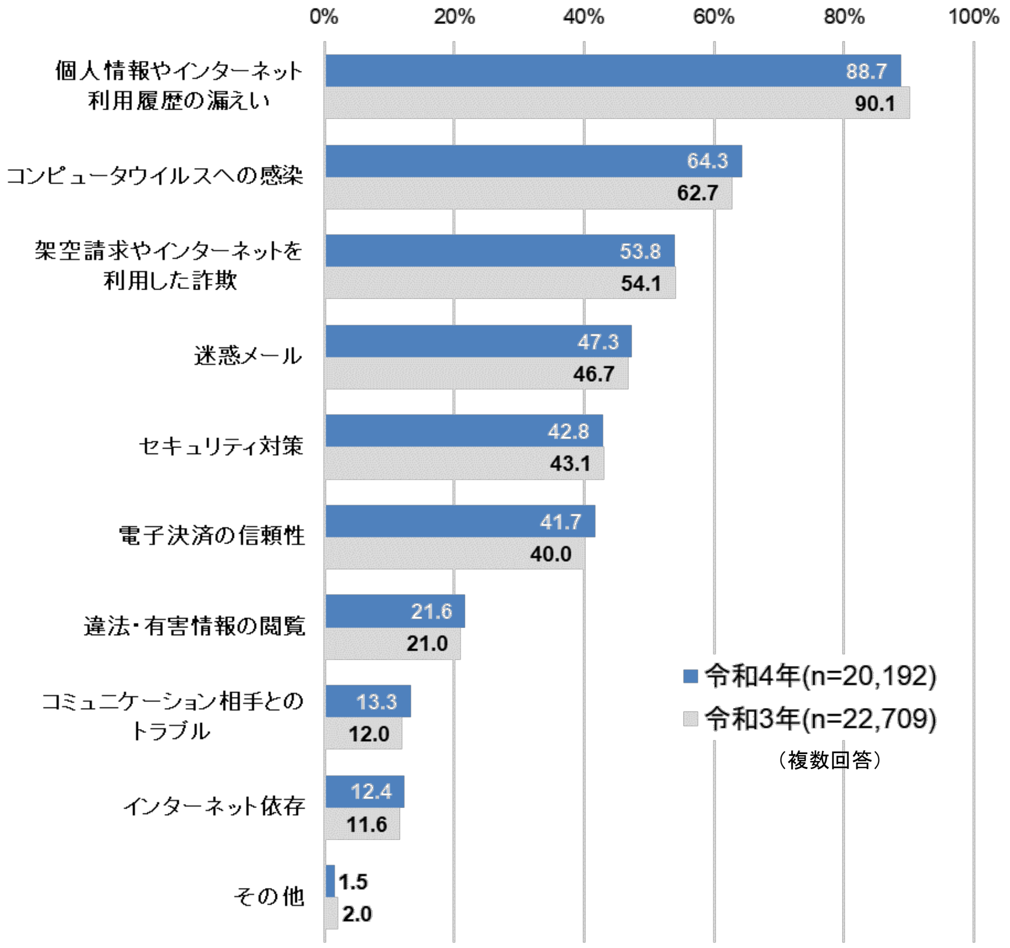




インターネットを利用していて「不安を感じる」又は「どちらかといえば不安を感じる」と回答した個人の割合

インターネット利用における不安の内容

不安の具体的な内容は、「個人情報やインターネット利用履歴の漏えい」（88.7％）が最も高く、「コンピュータウイルスへの感染」（64.3%）、「架空請求やインターネットを利用した詐欺」（53.8%）と続く。



インターネットを利用し、インターネット利用に対して不安を感じている者からの回答